### 令和6年度 活動計算書

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

(単位:円) 経常収益 8, 780, 000 受取会費 正会員受取会費 140,000 賛助会員受取会費 8,640,000 200, 900 2 受取寄附金 200, 900 受取寄附金 施設等受入評価益 3 受取助成金等 受取補助金 0 4 事業収益 0 社会教育事業収益 375 その他の収益 受取利息 375 8, 981, 275 経常 収益計 経常費 事業費 (1)人件費 2, 488, 000 給料手当 2, 488, 000 役員報酬 2, 630, 632 (2) その他経費 28, 598 会議費 旅費交通費 550, 799 消耗品費 1,020,000 諸会費 通信運搬費 222,620 地代家賃 420,000 360,000 支払手数料 新聞図書費 18, 115 印刷製本費 10,500 事業費計 2 管理費 5, 118, 632 2, 110, 141 (1) 人件費 顧問報酬 240,000 給料手当 1,220,000 福利厚生費 156, 475 法定福利費 493,666 2,066,545 (2) その他経費 17, 457 会議費 旅費交通費 134,050 消耗品費 36, 272 763, 860 諸会費 103, 481 通信運搬費 672,000 地代家賃 40, 227 支払手数料 賃借料 101,915 リース料 158, 400 租税公課 3,550 35, 333 減価償却費 管理費計 4, 176, 686 9, 295, 318 常費用 経常増減 期 額  $[A] - [B] \cdot \cdot \cdot \cdot \bigcirc$ 常外 収 固定資産売却益 過年度損益修正益 外 収 益 計経 常 外 費 用 経常 固定資産売却損 災害損失 過年度損益修正損 常 費用計 
 期経常外増減額(C)-(D)・・・②

 引前当期正味財産増減額(1+②・・・③)

 法人税、住民税及び事業税前卸線却で此時子が終める。
 前期繰越正味財産額 · · · ⑤

期 繰 越 正 味 財 産 額 ③-④+⑤ 908. 352 594 309

### 事 業 報 告 用

# 令和 6年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会 (単位・皿)

科	目 金額	単位:円) 小計・合計
TA 】 資 産 の 部	口 亚银	7.81 [4.8]
1 流動資産		
現金預金	544, 659	544, 659
流動資産合計・・・①		544, 65
2 <u>固定資産</u> (1) 有形固定資産 工具器具備品	32, 390	32, 39
(2)無形固定資産 電話加入権	51, 200	51, 200
(3)投資その他の資産		
固定資産合計 ・・・②		83, 59
【A】資 産 合 計 ①+②		628, 24
【B-1】 負 債 の 部 1 流動負債		
未払金預り金	0 33, 940	33, 94
流動負債合計・・・③		33, 94
固定負債合計 ・・・④   負債合計 ③+④		33, 94
【B-2】 正 味 財 産 の 部 前期繰越正味財産額	908, 352	
当期正味財産増減額 E 味 財 産 合 計	-314, 043	594, 30
<u>E 味 財 産 合 計</u> 【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】+【	B-2]	628, 24

### 令和6年度 計算書類の注記 特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

#### 1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会) によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産は法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
- (3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
  - 施設の提供等の物的サービスを受け入れは、活動計算書に計上しています。
- (4) 消費税等の会計処理
  - 消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

#### 2 事業別損益の状況

(単位:円)

	_						(中世・11)	15. 4
科目	社会教育事業	調查研究事業	国際協力事業	情報収集提供事業	刊行誌発行事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
受取会費	250,000	3, 332, 000	240,000	370,000	948, 000	5, 140, 000	3, 640, 000	8, 780, 000
受取寄附金							200, 900	200,900
受取助成金等								
事業収益								
その他収益							375	375
経常収益計	250,000	3, 332, 000	240,000	370,000	948, 000	5, 140, 000	3, 841, 275	8, 981, 275
Ⅱ 経常費用								
(1) 人件費	1							
給料手当	200,000	1,520,000	150,000	200,000	418, 000	2, 488, 000	1, 220, 000	3, 708, 000
顧問報酬							240,000	240,000
福利厚生費							156, 475	156, 475
法定福利費							493, 666	493, 666
人件費計	200,000	1,520,000	150,000	200,000	418,000	2, 488, 000	2, 110, 141	4, 598, 141
(2) その他経費								
会議費		28, 598				28, 598	17, 457	46, 055
旅費交通費		550, 799				550, 799	134, 050	684, 849
消耗品費							36, 272	36, 272
諸会費	50,000	450,000	80,000	150,000	290,000	1,020,000	763, 860	1, 783, 860
通信運搬費		179,020	2,240	14, 850	26, 510	222,620	103, 481	326, 101
事務所家賃		220,000			200,000	420,000	672,000	1,092,000
支払手数料	1	360,000				360,000	40, 227	400, 227
新聞図書費		18, 115				18, 115		18, 115
印刷製本					10, 500	10,500		10, 500
賃借料							101, 915	101, 915
リース料							158, 400	158, 400
租税公課							3, 550	3, 550
減価償却費							35, 333	35, 333
その他経費計	50,000	1,806,532	82, 240	164, 850	527, 010	2, 630, 632	2, 066, 545	4, 697, 177
経常費用計	250, 000	3, 326, 532	232, 240		945, 010	5, 118, 632	4, 176, 686	9, 295, 318
当期経常増減額	0	5, 468	7,760	5, 150	2, 990	21, 368	△ 335, 411	△ 314,043

#### 3 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 工具器具備品 無形固定資産	67, 723	20413	V//-	67, 723		
電話加入権合計	51, 200			51, 200		51, 200 83, 590

# 令和 6年度 財産目録

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

科 】資産の部		金額	小 計	合 計	
1 流動資産			544, 659		
現金預金			344, 009		
現金		1,057			
三菱UFJ銀行普通預金		356, 068			
郵便預金		187, 534			
未収金					
NA E.					
流動資産合計・・・①				544, 65	
2 固定資産 (1) 有形用字资产			32, 390		
(1) <b>有形固定資産</b> 工具器具備品			32, 390		
パソコン		32, 390			
(2)無形固定資産		51, 000	51, 200		
電話加入権		51, 200			
固定資産合計 ・・・②				83, 59	
] 資 産 合 計 ①+②				628, 24	
9-1】負債の部					
1 流動負債			33, 940		
未払金		0			
預り金		75.15.50			
源泉徴収税		6, 242			
社会保険料		27, 698			
流動負債合計 ・・・③				33, 94	
2 固定負債					
固定負債合計・・・④				33, 94	
3-1】負債合計③+④				33, 94	
3-2]正 味 財 産 合 計 【A】-【B-1】				594, 30	